

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 社会福祉法人会計基準に基づいて会計処理及び計算書類の作成をしています。
- (2) 固定資産の減価償却方法定額法(平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法)、直接法
- (3) 退職給付引当金の計上基準 県民間社会福祉振興会退職金規程に基づき預け入れした額を退職給付引当金として計上
- (4) 賞与引当金の計上基準 (H26年12月からH27年3月分) 賞与支給相当額の8割を計上
- (5) 消費税の会計処理方法は、税込み会計処理方式を採用しています。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準に移行しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

<基本退職金>

- (1) 商工会議所が実施する特定退職金共済制度への加入
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- (3) 宮城県民間社会福祉施設振興会が実施する退職共済制度への加入

<弔意退職金>

- (4) アクサ生命保険株式会社による保険の長期傷害保険への加入

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ②青葉保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - ③荒井青葉保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - ④栗生あおば保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - ⑤光陽ホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - ケアハウス光陽ホーム サービス区分
 - 特定施設入居者生活介護 光陽ホーム サービス区分
 - 三居沢デイサービスセンター サービス区分
 - 三居沢居宅介護支援センター サービス区分
 - ⑥アルテイル青葉拠点区分(社会福祉事業)
 - 特別養護老人ホームアルテイル青葉 サービス区分
 - 短期入所生活介護 アルテイル青葉 サービス区分
 - 認知症高齢者グループホーム青葉の風 サービス区分
 - ⑦アルテイル宮町拠点区分(社会福祉事業)
 - 地域密着型特別養護老人ホームアルテイル宮町 サービス区分
 - 短期入所生活介護 アルテイル宮町 サービス区分
 - ⑧八幡町拠点区分(社会福祉事業)
 - ケアハウス青葉ハイツ サービス区分
 - ヘルパーステーション青葉の家 サービス区分
 - 認知症高齢者グループホームはちまんの風 サービス区分
 - 八幡デイサービスセンター サービス区分
 - 八幡居宅介護支援センター サービス区分
 - 八幡訪問看護ステーション サービス区分
 - 建設特別会計 サービス区分
 - ⑨仙台市路上生活者等自立支援ホーム清流ホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - ⑩教育研修事業拠点区分(公益事業)
 - ⑪奨学金貸与事業拠点区分(公益事業)
 - ⑫花京院マンション拠点区分(収益事業)
 - ⑬フレンドル八木山拠点区分(収益事業)
 - ⑭エクレール青葉拠点区分(収益事業)
 - ⑮八木山保育園特別会計

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,090,582	40,243,157	0	346,333,739
建物	1,629,746,969	545,167,648	92,020,409	2,082,894,208

建物附属設備	44,307,585	0	6,393,468	37,914,117
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	1,983,145,136	585,410,805	98,413,877	2,470,142,064

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物（取得価額）	2,204,911,672円
基本財産土地	271,981,879円
収益事業財産建物（取得価額）	22,660,000円
収益事業財産土地	18,540,000円
運用財産土地	43,962,400円
計	2,562,055,951円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 1,142,369,000円
長期運営資金借入金（ ） 46,900,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	346,333,739	0	346,333,739
建物	3,572,277,876	1,489,383,668	2,082,894,208
建物附属設備	73,597,653	35,683,536	37,914,117
小計	3,992,209,268	1,525,067,204	2,467,142,064
その他の固定資産			
建物	83,500,776	29,910,883	53,589,893
建物附属設備	13,538,000	4,911,756	8,626,244
構築物	18,300,340	11,216,645	7,083,695
機械及び装置	10,123,534	4,510,820	5,612,714
車両運搬具	330,900	330,897	3
器具及び備品	109,015,400	77,842,756	31,172,644
土地	77,828,034	0	77,828,034
その他の固定資産	7,926,880	0	7,926,880
ソフトウェア	402,000	159,447	242,553
権利	1,874,209	499,185	1,375,024
小計	322,840,073	129,382,389	193,457,684
合計	4,315,049,341	1,654,449,593	2,660,599,748

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	130,995,987	0	130,995,987
短期貸付金	388,000	0	388,000
合計	131,383,987	0	131,383,987

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし